

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業106事業の平成26年度における総収益は456億32百万円で、前年度に比べ2億72百万円(0.6%)増加している。また、総費用は262億91百万円で、前年度に比べ44億87百万円(14.6%)減少している。

この結果、収支差引は193億41百万円の黒字となっており、前年度に比べ47億59百万円(32.6%)増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入は644億67百万円で、前年度に比べ50億58百万円(8.5%)増加している。また、資本的支出は731億44百万円で、前年度に比べ35億88百万円(5.2%)増加している。

この結果、収支差引は86億76百万円の赤字となっており、前年度に比べ14億70百万円(14.5%)赤字が減少している。

なお、資本的収入のうち、地方債が195億80百万円で、前年度に比べ58億49百万円(23.0%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が380億61百万円で、前年度に比べ35億83百万円(10.4%)の増加、地方債償還金が268億82百万円で、前年度に比べ71億43百万円(21.0%)の減少となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、40億6百万円の黒字となっており、前年度に比べ12億13百万円(43.4%)増加している。

なお、実質収支は106会計全てで黒字となっており、赤字となった会計はない。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		22	23	24	25	26	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収益的 収支	総収益 A	33,619	39,241	45,013	45,360	45,632	272	0.6
	営業収益 B	19,201	16,853	19,887	19,703	25,584	5,881	29.8
	うち料金収入	16,020	13,827	16,830	16,645	22,382	5,737	34.5
	うち受託工事収益 C	3	3	1	0	0	0	—
	うち他会計繰入金	2,679	2,872	2,842	3,656	3,866	210	5.7
	営業外収益	14,418	22,388	25,127	25,657	20,048	▲5,609	▲21.9
	うち他会計繰入金	13,466	17,183	14,564	15,459	14,172	▲1,286	▲8.3
	総費用 D	21,979	26,327	31,550	30,778	26,291	▲4,487	▲14.6
	営業費用	12,711	16,451	20,851	21,679	18,025	▲3,654	▲16.9
	うち職員給与費	2,300	2,193	2,025	1,922	1,951	29	1.5
	地方債利息	9,080	8,744	8,150	7,473	6,875	▲598	▲8.0
	収支差引 (A-D) E	11,640	12,914	13,463	14,581	19,341	4,759	32.6
資本的 収支	資本的収入 F	23,409	39,898	50,935	59,409	64,467	5,058	8.5
	地方債	12,398	22,284	14,506	25,429	19,580	▲5,849	▲23.0
	他会計繰入金	5,064	9,661	10,632	22,063	25,214	3,151	14.3
	資本的支出 G	34,878	51,041	62,897	69,556	73,144	3,588	5.2
	建設改良費	11,987	15,345	23,081	34,478	38,061	3,583	10.4
	地方債償還金 H	22,128	34,749	26,258	34,025	26,882	▲7,143	▲21.0
	収支差引 (F-G) I	▲11,469	▲11,143	▲11,961	▲10,147	▲8,676	1,470	▲14.5
収支再差引 (E+I)	171	1,771	1,502	4,435	10,664	6,229	140.5	
実質黒字	1,243	1,757	2,166	2,793	4,006	1,213	43.4	
収支赤字 J	0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(D+H)	76.2	64.3	77.9	70.0	85.8	15.8	22.6	
赤字比率 J/(B-C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	—	

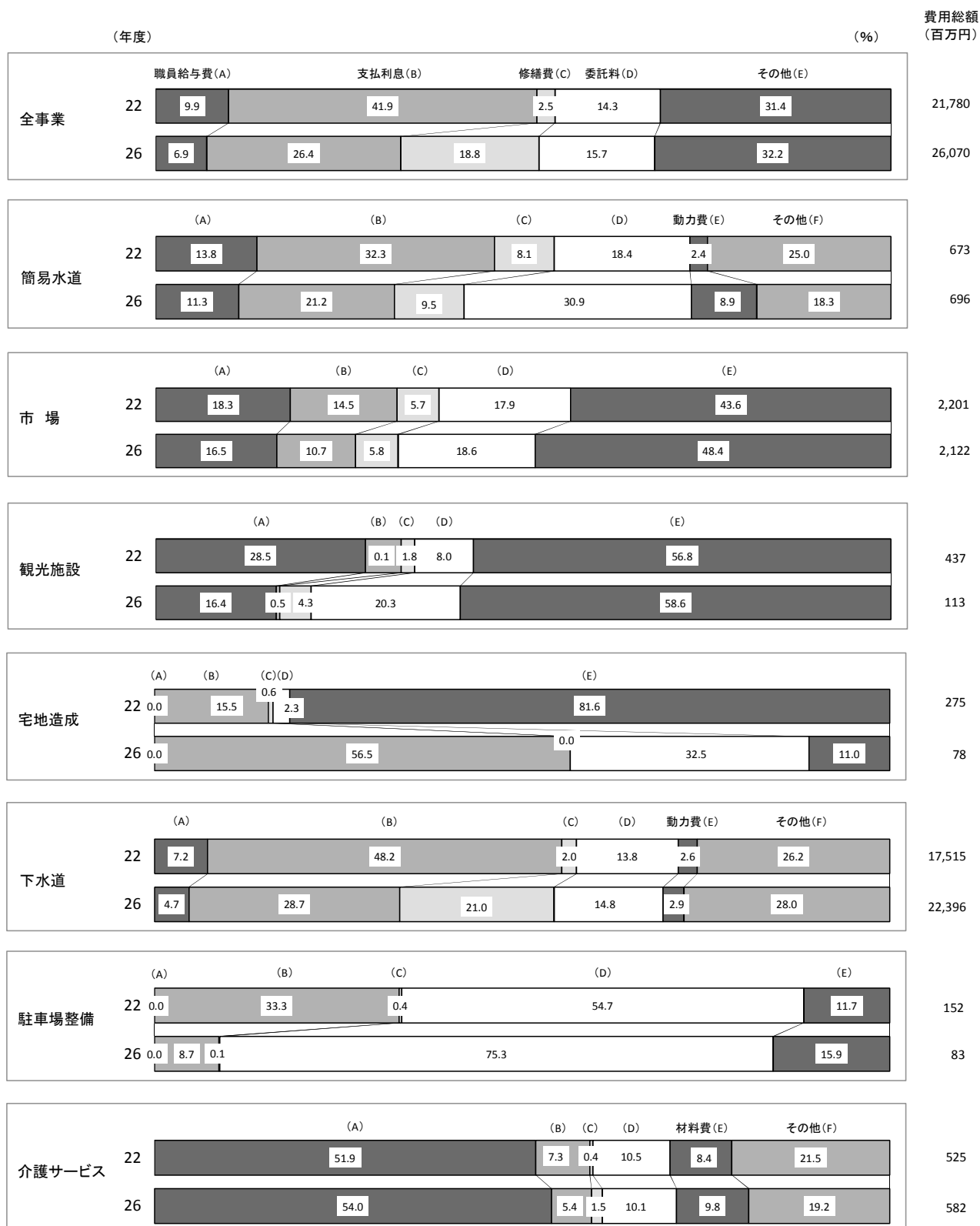
(単位：百万円、%)

b の 事 業 別 内 訳							
交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備	介護サービス
224	1,025	2,779	144	6,553	34,074	242	591
84	600	1,713	112	6,542	15,813	235	485
84	591	1,700	110	6,539	12,706	167	485
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	806	0	0	3,060	0	0
140	425	1,066	32	11	18,260	7	106
78	393	643	2	11	12,933	7	105
217	696	2,122	113	78	22,400	83	582
204	543	1,763	111	28	14,752	76	550
142	79	350	19	0	1,048	0	314
0	147	227	1	39	6,421	7	32
7	329	656	31	6,475	11,674	159	9
5	1,695	3,454	0	5,632	53,466	126	89
0	573	2,871	0	3,906	12,231	0	0
5	421	455	0	1,721	22,419	105	89
11	1,989	2,268	17	9,854	58,617	285	102
0	1,413	1,246	17	7,206	28,152	15	13
11	577	1,020	0	2,133	22,782	270	89
▲7	▲294	1,186	▲17	▲4,222	▲5,150	▲159	▲13
0	35	1,842	14	2,253	6,523	0	▲3
0	52	4	14	1,215	2,700	1	20
0	0	0	0	0	0	0	0
98.0	80.5	88.4	127.5	296.4	75.4	68.6	88.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、支払利息が26.4%で最も大きく、次いで修繕費が18.8%、委託料が15.7%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。